

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 東大

上場会社名 倉敷機械株式会社
コード番号 6211 URL <http://www.kuraki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤川 明夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 大庭 敬太郎

TEL 0258-35-3040

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,250	△12.0	188	△54.1	43	△86.3	27	△82.4
22年3月期	4,832	△40.1	410	△70.0	316	△75.1	155	△79.2

(注) 包括利益 23年3月期 一百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.72	—	0.6	0.5	4.4
22年3月期	9.79	—	3.3	3.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,463	4,729	50.0	297.57
22年3月期	8,777	4,723	53.8	296.84

(参考) 自己資本 23年3月期 4,729百万円 22年3月期 4,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	697	△66	31	1,914
22年3月期	445	△15	△329	1,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

当社は、平成23年2月22日開催の取締役会において、倉敷紡績株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で倉敷紡績株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換の効力発生日(平成23年5月3日(予定))に先立ち、当社の株式は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所において平成23年4月27日付けで上場廃止となる予定です。以上の状況を勘案し平成24年3月期の連結業績予想の発表はいたしません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	16,000,000 株	22年3月期	16,000,000 株
23年3月期	105,996 株	22年3月期	87,919 株
23年3月期	15,905,328 株	22年3月期	15,917,323 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,893	△16.9	82	△83.8	△27	—	△21	—
22年3月期	4,685	△40.7	509	△61.0	425	△65.0	210	△70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△1.33	—
22年3月期	13.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	9,143	4,533	4,533	4,555	49.6	285.21	285.21	
22年3月期	8,571	4,555	4,555	4,555	53.1	286.28	286.28	

(参考) 自己資本 23年3月期 4,533百万円 22年3月期 4,555百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア等の新興国を中心とした海外の経済発展を背景に回復を続けてきましたが、年後半は改善の動きに一服感が見られ足踏み状態となりました。3月に発生した東日本大震災は、当連結会計年度のみならず今後のわが国経済に非常に大きな影響があると考えられます。

工作機械業界におきましても外需、特に中国を中心としたアジア経済の回復により業界全体の受注状況は、リーマンショック後の不況から脱し、緩やかな回復基調にあります。しかしながら国内設備投資の弱さや円高基調継続および大震災の影響など依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループの主要製品である横中ぐりフライス盤の受注は、弱いながらも回復を続け、受注残高は低い水準ながら回復基調で推移しております。また、東日本大震災につきましては、お蔭様をもちまして、当社におきましては直接および協力会社とも大きな被災は無く、生産活動を継続しておりますが、資材、コスト面では、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような情勢の中、当社グループは、既受注分の確実な出荷や早期出荷に注力し、売上の確保と徹底した経費削減に努め、また、米国の子会社の販売状況も多少回復してまいりましたが、主に前年度からの受注低迷の影響により、売上高は前連結会計年度に比べ5億8千2百万円減収の42億5千万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

利益面では、売上高の減少および円高基調の継続による採算悪化などにより、経常利益は4千3百万円（同86.3%減）、当期純利益は2千7百万円（同82.4%減）と前連結会計年度に比べ大幅な減益となりました。

事業のセグメントの業績は、次のとおりであります。

[一般機械事業]

海外の経済発展を背景に国内外とも市況は回復傾向にありましたが、その回復力が緩やかである中、主力の横中ぐりフライス盤及び産業機械の既受注分の出荷や、エネ革税制に係る国内受注の早期出荷に注力しました。この結果、売上高は40億3千7百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。営業利益は3億4千9百万円（同44.8%減）となりました。

[情報機器事業]

CAD/CAMは、主要販売先の自動車関連金型メーカーの不振が続き市況は低調でしたが、販売の強化や経費削減に努めました。この結果、売上高は2億1千3百万円（同2.3%増）、営業利益は1千8百万円（前連結会計年度は営業損失0百万円）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりです。

[日本]

海外の景気回復により国内でも改善傾向にありましたが、その回復力は緩やかで国内設備投資も弱い状況が続きました。当社は、主力の横中ぐりフライス盤及び産業機械の既受注分の出荷、エネ革税制に係る受注の早期出荷に注力しましたが、売上高は33億1千万円（前連結会計年度比26.7%減）と前連結会計年度に比べ12億8百万円の減収となりました。営業利益は2億9千4百万円（同57.9%減）と前連結会計年度に比べ4億4百万円の減益となりました。

[米国]

米国子会社の横中ぐりフライス盤の販売がエネルギー関連向けを中心に回復してきました。この結果、売上高は9億3千9百万円（同199.4%増）と前連結会計年度に比べ6億2千5百万円の増収となりました。営業利益は3千7百万円（前連結会計年度は営業損失6千5百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、アジアの経済発展、欧米の景気回復などが期待される一方、国内は東日本大震災の様々な影響から、先行きは全く不透明な状況にあります。

工作機械業界におきましても、世界各国の経済対策、景気回復に期待するものの、特に当社グループの主力の大型機種につきましては、その回復力は弱い状態が続くものと思われれます。

これからも国内外での販路拡大、商品のレベルアップそして新機種投入を進めるよう努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が2億4千5百万円減少しましたが、現金及び預金が6億4千8百万円、受取手形及び売掛金が2億3百万円増加したことなどにより、6億8千5百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が4億5千7百万円、前受金が1億3千4百万円増加したことなどにより、6億7千9百万円の増加となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加等により、6百万円の増加となりました。

自己資本比率は、50.0%と、3.8ポイント減となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、売上債権の増やたな卸資産の増等があったものの仕入れ債務の増や法人税の還付等により、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ、6億4千8百万円増加し、19億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は6億9千7百万円（前連結会計年度比2億5千1百万円増）となりました。これは主に仕入債務の増加、法人税還付によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は6千6百万円（同5千1百万円増）となりました。これは主に台湾倉敷機械股份有限公司への資本金送金によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は3千1百万円（同3億6千1百万円増）となりました。これは主に長期借入金を借入れたことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	36.8	43.3	53.8	50.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	29.4	17.4	19.2	25.2
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	3.7	5.1	5.3	3.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	10.5	11.0	19.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図りつつ、業績の向上に努めることを基本方針としております。配当決定に際しましては、「中長期的経営戦略」のもと、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、決定していく方針であります。また、内部留保資金につきましては、生産・販売体制の整備及び強化等への投資に備えると共に、財務体質の改善に努める所存であります。

なお、当期の配当金につきましては、採算の大幅な悪化および今後の収益見通しも不透明感が強いことを見送らせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年11月に台湾倉敷機械股份有限公司を台湾台中縣に設立し、平成24年1月の稼働開始に向けて全力を挙げております。これにより当社グループは、当社、連結子会社2社と非連結子会社2社で構成され、一般機械、情報機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社及び子会社4社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 一般機械事業

当社は、工作機械、産業機械の製造、販売並びにこれらに附帯する据付、保守等を行っております。

クラキアメリカコーポレーションは、当社から工作機械を購入し、米国を中心に販売並びに据付、保守、アフターサービス等を行っております。

上海倉機商貿有限公司は、中国において当社の工作機械の代行販売並びに据付、保守、アフターサービス等を行っております。

クラキサービス株式会社は、主として日本国内において当社の工作機械の据付、保守、アフターサービス、部品販売等を行っております。

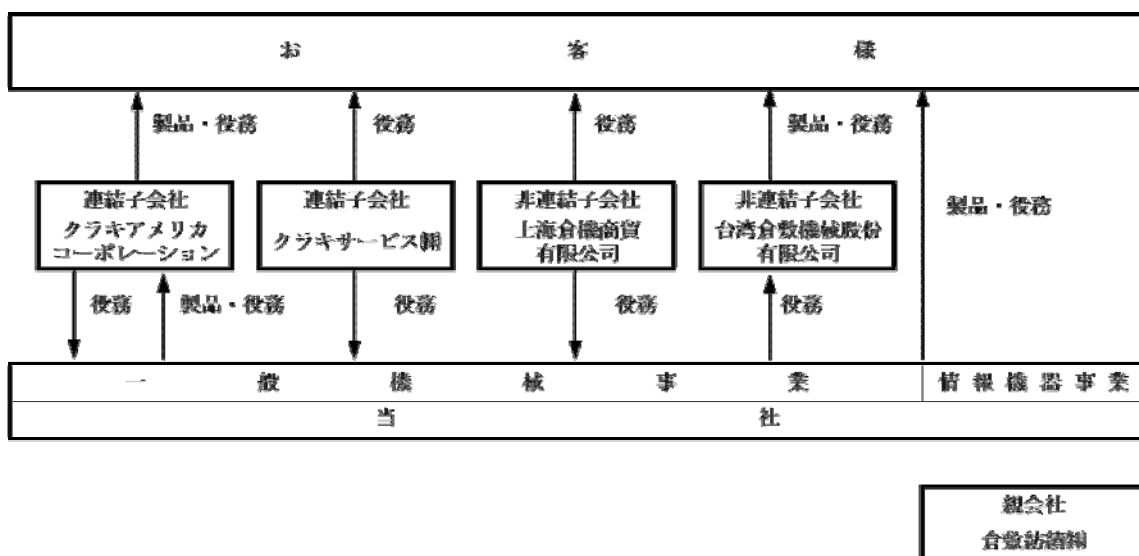
台湾倉敷機械股份有限公司は、中国を中心としたアジア地域での販売力強化、新規需要や顧客ニーズへの対応力強化等を図るための生産拠点であり、現在、工場建設を進めております。

(2) 情報機器事業

当社は、情報処理システムの製作、販売並びにこれらに附帯する保守、アフターサービス等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営環境の変化に対応できる開発・生産・販売・アフターサービスを行い、安定した収益基盤を構築することを基本方針とし、この基本方針に従い「顧客の価値を創造する商品を市場に提供し、顧客との強固な信頼関係を築きます」を経営理念として掲げています。

この経営理念の実現に向けて「独創的でスピーディな企業行動」「グローバルな企業活動」「環境と安全への配慮」「公正で透明性のある企業倫理の堅持」を行動指針としております。

また、この行動指針の実行に当たっては、親会社クラボウ及びクラボウグループ各社と十分な連携をとりつつ、効果的に進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成25年3月期において世界的不況を乗り越え、企業の存続及び黒字確保を目標に、操業を開始したばかりの台湾倉敷機械股份有限公司の負担も含め連結売上高57億2千万円、経常利益6千万円を達成することを中期事業目標としております。「信頼ある商品とスピーディーなサービス」「全社一丸ベクトルを合わせ、エラーを恐れぬチャレンジ」により、目標の早期達成を図っていきます。

当社の一般機械事業、情報機器事業において販路の拡大、新機種投入、商品のレベルアップを進め、生産効率や生産能力向上により、安定的に収益を確保できる体質改善を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「収益構造の改革」を目指し、「市場性のある商品開発・コストダウン・営業の活性化」を戦略の中核と位置づけ、変化を続ける市場環境に対応するため、「ユーザーフレンドリー」をキーワードに、マーケットの深耕、人材の育成、業務提携、生産能力工場などを推進するとともに親会社クラボウと連携し、経営資源の有効活用により、企業体質の抜本的な強化に取り組んでいく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済情勢は、海外の経済発展により回復傾向にありましたが、年後半に入ってから足踏み状態、円高基調の継続、東日本大震災の影響等により、先行きが不透明であり、依然として経営を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中、当社グループは一般機械事業、情報機器事業において、大震災からの復興の一翼を担うためにも幅広いお客様のニーズに対応した高い性能・機能を有する商品と信頼性のある技術サービスを迅速に提供するとともに、クラキサービス株式会社、海外子会社のクラキアメリカコーポレーション、上海倉機商貿有限公司との連携を強化し、業容の拡大、収益力の向上並びに一層の財務体質の改善に取り組む所存であります。

また、平成22年11月に設立し工場建設を進めております台湾倉敷機械股份有限公司につきましては、早期の稼動と戦力化に向けて全力を挙げてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,050	1,914,565
受取手形及び売掛金	906,248	1,109,896
仕掛品	1,650,506	1,818,594
貯蔵品	311	556
繰延税金資産	98,770	91,673
その他	240,244	107,383
貸倒引当金	△4,336	△1,534
流動資産合計	4,157,796	5,041,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,264,222	1,169,093
機械装置及び運搬具(純額)	556,795	402,017
土地	2,471,014	2,471,014
その他(純額)	25,886	29,896
有形固定資産合計	4,317,918	4,072,021
無形固定資産	9,840	5,047
投資その他の資産		
繰延税金資産	206,766	218,635
その他	85,034	126,294
投資その他の資産合計	291,800	344,929
固定資産合計	4,619,560	4,421,999
資産合計	8,777,356	9,463,133
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,399	821,478
短期借入金	1,172,636	1,597,760
未払法人税等	1,900	12,644
前受金	64,514	199,242
賞与引当金	41,422	60,146
製品保証引当金	25,633	23,515
その他	202,487	194,778
流動負債合計	1,872,993	2,909,564
固定負債		
長期借入金	1,187,780	798,020
再評価に係る繰延税金負債	597,897	597,897
退職給付引当金	395,350	428,131
固定負債合計	2,181,027	1,824,048
負債合計	4,054,020	4,733,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
利益剰余金	2,989,340	3,016,739
自己株式	△17,212	△19,641
株主資本合計	3,926,128	3,951,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,203	3,623
土地再評価差額金	874,755	874,755
為替換算調整勘定	△79,750	△99,955
評価・換算差額等合計	797,208	778,423
純資産合計	4,723,336	4,729,520
負債純資産合計	8,777,356	9,463,133

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
売上高	4,832,902	4,250,591
売上原価	3,473,041	3,215,473
売上総利益	1,359,861	1,035,118
販売費及び一般管理費	949,474	846,918
営業利益	410,386	188,200
営業外収益		
受取利息及び配当金	843	759
補助金収入	1,522	—
作業くず売却益	875	1,962
保険事務手数料	1,179	1,162
法人税等還付加算金	—	4,768
その他	930	3,360
営業外収益合計	5,351	12,011
営業外費用		
支払利息	41,236	34,972
為替差損	17,281	48,891
退職給付会計基準変更時差異の処理額	30,928	30,928
公開買付関連費用	—	32,662
その他	9,873	9,315
営業外費用合計	99,319	156,771
経常利益	316,419	43,440
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,015	495
特別利益合計	3,015	495
税金等調整前当期純利益	319,435	43,936
法人税、住民税及び事業税	80,900	23,174
法人税等還付税額	△24,099	—
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	24,822	—
法人税等調整額	82,032	△6,636
法人税等合計	163,654	16,538
当期純利益	155,780	27,398

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	954,000	954,000
当期末残高	954,000	954,000
利益剰余金		
前期末残高	2,913,166	2,989,340
当期変動額		
剰余金の配当	△79,605	—
当期純利益	155,780	27,398
当期変動額合計	76,174	27,398
当期末残高	2,989,340	3,016,739
自己株式		
前期末残高	△16,261	△17,212
当期変動額		
自己株式の取得	△951	△2,626
自己株式の処分	—	197
当期変動額合計	△951	△2,428
当期末残高	△17,212	△19,641
株主資本合計		
前期末残高	3,850,904	3,926,128
当期変動額		
剰余金の配当	△79,605	—
当期純利益	155,780	27,398
自己株式の取得	△951	△2,626
自己株式の処分	—	197
当期変動額合計	75,223	24,969
当期末残高	3,926,128	3,951,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	498	2,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,704	1,419
当期変動額合計	1,704	1,419
当期末残高	2,203	3,623
土地再評価差額金		
前期末残高	874,755	874,755
当期末残高	874,755	874,755
為替換算調整勘定		
前期末残高	△56,493	△79,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,256	△20,205
当期変動額合計	△23,256	△20,205
当期末残高	△79,750	△99,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	818,760	797,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,552	△18,785
当期変動額合計	△21,552	△18,785
当期末残高	797,208	778,423
純資産合計		
前期末残高	4,669,665	4,723,336
当期変動額		
剰余金の配当	△79,605	—
当期純利益	155,780	27,398
自己株式の取得	△951	△2,626
自己株式の処分	—	197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,552	△18,785
当期変動額合計	53,671	6,183
当期末残高	4,723,336	4,729,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		319,435		43,936
減価償却費		331,792		269,898
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△45,602		32,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△346		△2,802
受取利息及び受取配当金		△1,041		△759
支払利息		41,236		34,972
為替差損益(△は益)		—		5,694
有形固定資産売却損益(△は益)		274		—
有形固定資産廃棄損		433		1,746
売上債権の増減額(△は増加)		1,622,569		△224,511
たな卸資産の増減額(△は増加)		243,112		△183,781
仕入債務の増減額(△は減少)		△886,613		476,003
その他		△553,281		125,791
小計		1,071,968		578,969
利息及び配当金の受取額		1,041		759
利息の支払額		△40,675		△35,678
法人税等の支払額		△586,571		△14,530
法人税等の還付額		—		167,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		445,763		697,107
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△17,844		△17,001
有形固定資産の売却による収入		1,150		—
関係会社株式の取得による支出		—		△49,649
その他		1,287		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,405		△66,650
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—		275,000
長期借入金の返済による支出		△250,460		△239,636
自己株式の取得による支出		△951		△2,626
自己株式の売却による収入		—		197
配当金の支払額		△78,523		△1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		△329,934		31,220
現金及び現金同等物に係る換算差額		△12,369		△13,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		88,053		648,514
現金及び現金同等物の期首残高		1,177,997		1,266,050
現金及び現金同等物の期末残高		1,266,050		1,914,565

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 2社 クラキアメリカコーポレーション クラキサービス株式会社 なお、クラキサービス株式会社については、平成21年6月に新設分割により設立したことに伴い、当連結会計年度より連結しております。</p> <p>非連結子会社 1社 上海倉機商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社 2社 同左</p> <p>非連結子会社 2社 上海倉機商貿有限公司 台湾倉敷機械股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社（上海倉機商貿有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社（上海倉機商貿有限公司及び台湾倉敷機械股份有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のクラキアメリカコーポレーションの決算日は2月末日であり、同日で終了する事業年度の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、同社の決算日後連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)				
	<p>c. たな卸資産</p> <p>原材料……移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・仕掛品……主に個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)</p> <p>海外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1077 895 1144"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,038千円減少しております。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、すべてが一般機械事業に係るもので、情報機器事業に与える影響はありません。</p> <p>b. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。</p>	建物及び構築物	7～38年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>c. たな卸資産</p> <p>原材料……移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・仕掛品……主に個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>b. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物及び構築物	7～38年					
機械装置及び運搬具	4～9年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>c. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>c. 製品保証引当金 製品納入後の保証期間におけるアフターサービス費等に備えるため、過年度の実績を勘案した発生見積額を計上しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異459,237千円については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>c. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 製品保証引当金 同左</p> <p>d. 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権・債務 借入金</p> <p>c. ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

	一般機械事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,624,140	208,762	4,832,902	—	4,832,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,624,140	208,762	4,832,902	—	4,832,902
営業費用	3,991,227	209,130	4,200,357	222,158	4,422,516
営業利益又は営業損失(△)	632,912	△367	632,545	(222,158)	410,386
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,235,895	80,502	7,316,398	1,460,958	8,777,356
減価償却費	315,778	2,619	318,397	13,394	331,792
資本的支出	4,470	221	4,691	—	4,691

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

(1) 一般機械事業……横中ぐりフライス盤、複合フライス盤、内径精密加工専用機、ノッチングマシン

(2) 情報機器事業……金型・一般機械用CAD/CAM、NC切削シミュレーション

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は179,031千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,719,934千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

	一般機械事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,037,007	213,584	4,250,591	—	4,250,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,037,007	213,584	4,250,591	—	4,250,591
営業費用	3,687,836	194,669	3,882,505	179,885	4,062,391
営業利益	349,170	18,915	368,086	(179,885)	188,200
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,291,756	70,719	7,362,475	2,100,657	9,463,133
減価償却費	258,600	993	259,594	10,304	269,898
資本的支出	17,616	425	18,042	—	18,042

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

(1) 一般機械事業……横中ぐりフライス盤、複合フライス盤、内径精密加工専用機、ノッチングマシン

(2) 情報機器事業……金型・一般機械用CAD/CAM、NC切削シミュレーション

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は179,885千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,423,139千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,518,957	313,945	4,832,902	—	4,832,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	287,298	4,152	291,450	(291,450)	—
計	4,806,256	318,097	5,124,353	(291,450)	4,832,902
営業費用	4,107,718	384,090	4,491,808	(69,292)	4,422,516
営業利益又は営業損失(△)	698,538	△65,993	632,545	(222,158)	410,386
II 資産	6,886,173	430,224	7,316,398	1,460,958	8,777,356

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は179,031千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,719,934千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,310,681	939,910	4,250,591	—	4,250,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	799,750	911	800,661	(800,661)	—
計	4,110,431	940,821	5,051,253	(800,661)	4,250,591
営業費用	3,816,237	903,679	4,719,916	(657,524)	4,062,391
営業利益	294,194	37,142	331,336	(143,136)	188,200
II 資産	6,786,283	594,192	7,362,475	2,100,657	9,463,133

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は179,885千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,423,139千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	441,235	198,143	1,096,234	10	1,735,622
II 連結売上高（千円）					4,832,902
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1	4.1	22.6	0.0	35.9

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	939,910	247,493	757,515	814	1,945,733
II 連結売上高（千円）					4,250,591
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.1	5.8	17.8	0.0	45.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ 他
- (2) 欧州 ……ドイツ、ルーマニア 他
- (3) アジア ……中国、韓国、シンガポール 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1株当たり純資産額 296.84 円	1株当たり純資産額 297.57 円
1株当たり当期純利益金額 9.79 円	1株当たり当期純利益金額 1.72 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
当期純利益（千円）	155,780	27,398
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	155,780	27,398
普通株式の期中平均株式数（株）	15,917,323	15,905,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

未定であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	
一般機械事業 (千円)	2,861,590	91.1	
情報機器事業 (千円)	93,123	115.0	
合 計 (千円)	2,954,714	91.7	

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
一般機械事業 (千円)	5,105,784	373.1	2,677,450	165.5
情報機器事業 (千円)	204,443	97.9	2,760	23.1
合 計 (千円)	5,310,228	336.7	2,680,210	164.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	
一般機械事業 (千円)	4,037,007	87.3	
情報機器事業 (千円)	213,584	102.3	
合 計 (千円)	4,250,591	88.0	

(注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
Japan Machine Tools, Corp.	535,980	12.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。